

# 決算報告書

(平成29年度)

平成29年4月 1日

平成30年3月31日

社会福祉法人 ひまわり

理事長 徳田 町子

〒580-0033 松原市天美南2丁目190番地

TEL 072-335-5120

資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	1,000,000	1,068,591	-68,591	
		障害福祉サービス等事業収入	43,010,000	45,065,739	-2,055,739	
		経常経費寄附金収入	220,000	344,000	-124,000	
		受取利息配当金収入	1,000	198	802	
		事業活動収入計 (1)	44,231,000	46,478,528	-2,247,528	
	支出	人件費支出	24,600,000	25,649,598	-1,049,598	
		事業費支出	4,152,000	3,998,252	153,748	
		事務費支出	5,283,000	5,035,451	247,549	
		就労支援事業支出	1,000,000	1,093,169	-93,169	
		支払利息支出	300,000	313,733	-13,733	
事業活動支出計 (2)	35,335,000	36,090,203	-755,203			
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		8,896,000	10,388,325	-1,492,325		
その他の活動による収支	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,400,000	4,374,000	26,000	
		固定資産取得支出	3,618,000	3,653,038	-35,038	
		施設整備等支出計 (5)	8,018,000	8,027,038	-9,038	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-8,018,000	-8,027,038	9,038	
その他の活動	収入	その他の活動による収入	0	61,740	-61,740	
		その他の活動収入計 (7)	0	61,740	-61,740	
	支出	積立資産支出	170,000	184,320	-14,320	
		その他の活動支出計 (8)	170,000	184,320	-14,320	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-170,000	-122,580	-47,420	
予備費支出 (10)		0		0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		708,000	2,238,707	-1,530,707		
前期末支払資金残高 (12)		23,705,878	23,705,878	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)		24,413,878	25,944,585	-1,530,707		

事業活動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	1,068,591	864,704	203,887
		障害福祉サービス等事業収益	45,065,739	42,157,707	2,908,032
		経常経費寄附金収益	344,000	314,000	30,000
		サービス活動収益計(1)	46,478,330	43,336,411	3,141,919
	費用	人件費	26,378,293	23,699,652	2,678,641
		事業費	3,998,252	5,509,323	-1,511,071
		事務費	5,035,451	9,170,090	-4,134,639
		就労支援事業費用	1,068,591	864,704	203,887
		減価償却費	2,948,956	1,218,155	1,730,801
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-41,785	-45,482	3,697
	サービス活動費用計(2)	39,387,758	40,416,442	-1,028,684	
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	7,090,572	2,919,969	4,170,603	
サ外増減の部	収益	受取利息配当金収益	198	243	-45
		その他のサービス活動外収益	0	53,727	-53,727
		サービス活動外収益計(4)	198	53,970	-53,772
	費用	支払利息	313,733	255,810	57,923
		サービス活動外費用計(5)	313,733	255,810	57,923
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-313,535	-201,840	-111,695	
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	6,777,037	2,718,129	4,058,908	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	1,229,000	-1,229,000
		特別収益計(8)	0	10,553,531	-10,553,531
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,229,000	-1,229,000
		特別費用計(9)	0	10,553,531	-10,553,531
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	6,777,037	2,718,129	4,058,908	
繰越額活動増減		前期繰越活動増減差額(12)	40,151,436	37,433,307	2,718,129
		当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	46,928,473	40,151,436	6,777,037
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	46,928,473	40,151,436	6,777,037

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	27,442,930	27,306,770	136,160	流動負債	7,241,765	8,914,515	-1,672,750
現金預金	19,342,113	18,741,467	600,646	事業未払金	843,005	2,966,753	-2,123,748
事業未収金	7,671,337	7,248,441	422,896	1年以内返済予定設備資金借入金	4,284,000	4,374,000	-90,000
未収補助金	0	1,229,000	-1,229,000	預り金	0	110,357	-110,357
商品・製品	40,580	16,002	24,578	職員預り金	614,760	507,780	106,980
前払費用	388,900	71,860	317,040	賞与引当金	1,500,000	955,625	544,375
固定資産	106,235,441	105,408,779	826,662	固定負債	59,824,400	63,924,080	-4,099,680
基本財産	98,644,139	100,143,675	-1,499,536	設備資金借入金	58,198,000	62,482,000	-4,284,000
土地	58,147,075	58,147,075	0	退職給付引当金	1,626,400	1,442,080	184,320
建物	40,497,064	41,996,600	-1,499,536	負債の部合計	67,066,165	72,838,595	-5,772,430
その他の固定資産	7,591,302	5,265,104	2,326,198	純 資 産 の 部			
建物	364,062	0	364,062	基本金	18,500,000	18,500,000	0
車輛運搬具	2,505,237	1,095,760	1,409,477	国庫補助金等特別積立金	1,183,733	1,225,518	-41,785
器具及び備品	1,984,763	1,495,890	488,873	その他の積立金	0	0	0
権利	910,020	976,564	-66,544	次期繰越活動増減差額	46,928,473	40,151,436	6,777,037
退職給付引当資産	1,626,400	1,442,080	184,320	(うち当期活動増減差額)	6,777,037	2,718,129	4,058,908
長期前払費用	174,930	236,670	-61,740	純資産の部合計	66,612,206	59,876,954	6,735,252
リサイクル預託金	25,890	18,140	7,750	負債及び純資産の部合計	133,678,371	132,715,549	962,822
資産の部合計	133,678,371	132,715,549	962,822				

## 計算書類に対する注記（全体）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

「該当なし」

### 2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入れ原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 大阪府民間社会福祉事業従事者共済会

常勤職員は、大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人は、拠点区分が1つのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ひまわり拠点区分

ア 本部

イ 日中一時

ウ 生活介護

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	58,147,075	0	0	58,147,075
建物	41,996,600	0	1,499,536	40,497,064
合計	100,143,675	0	1,499,536	98,644,139

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	58,147,075	円
建物（基本財産）	40,497,064	円
計	98,644,139	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	62,482,000	円
計	62,482,000	

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	58,147,075	0	58,147,075
基本財産 建物	42,322,620	1,825,556	40,497,064
普通財産 建物	374,308	10,246	364,062
車両運搬具	8,923,232	6,417,995	2,505,237
器具及び備品	2,273,506	288,743	1,984,763
無形固定資産	993,200	83,180	910,020
合 計	113,033,941	8,625,720	104,408,221

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,671,337	0	7,671,337
合 計	7,671,337	0	7,671,337

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
「該当なし」	0	0	0
合 計	0	0	0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
「該当なし」			0						0		0

## 13. 重要な偶発債務

「該当なし」

## 14. 重要な後発事象

「該当なし」

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」

ひまわり拠点拠点区分 資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

ひまわり拠点

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考	
収 入	就労支援事業収入	1,000,000	1,068,591	-68,591		
	就労支援事業収入	1,000,000	1,068,591	-68,591		
	障害福祉サービス等事業収入	43,010,000	45,065,739	-2,055,739		
	自立支援給付費収入	42,000,000	43,972,829	-1,972,829		
	介護給付費収入	42,000,000	43,972,829	-1,972,829		
	利用者負担金収入	70,000	73,144	-3,144		
	特定費用収入	800,000	864,116	-64,116		
	その他の事業収入	140,000	155,650	-15,650		
	受託事業収入(公費)	140,000	155,650	-15,650		
	経常経費寄附金収入	220,000	344,000	-124,000		
	受取利息配当金収入	1,000	198	802		
	事業活動収入計 (1)	44,231,000	46,478,528	-2,247,528		
	事 業 活 動 に よ る 支 出	人件費支出	24,600,000	25,649,598	-1,049,598	
		職員給料支出	12,600,000	12,519,124	80,876	
職員賞与支出		5,300,000	6,193,000	-893,000		
非常勤職員給与支出		3,900,000	3,870,000	30,000		
退職給付支出		200,000	178,000	22,000		
法定福利費支出		2,600,000	2,889,474	-289,474		
事業費支出		4,152,000	3,998,252	153,748		
給食費支出		1,850,000	1,829,845	20,155		
医薬品費支出		30,000	26,790	3,210		
医療費支出		16,000	16,000	0		
被服費支出		56,000	55,750	250		
教養娯楽費支出		200,000	169,131	30,869		
水道光熱費支出		550,000	579,970	-29,970		
消耗器具備品費支出		300,000	439,012	-139,012		
保険料支出		700,000	380,680	319,320		
車輛費支出		450,000	501,074	-51,074		
事務費支出		5,283,000	5,035,451	247,549		
福利厚生費支出		250,000	125,706	124,294		
職員被服費支出		100,000	91,799	8,201		
旅費交通費支出		20,000	14,676	5,324		
研修研究費支出		35,000	38,220	-3,220		
事務消耗品費支出		1,200,000	1,125,248	74,752		
印刷製本費支出		30,000	19,450	10,550		
修繕費支出		350,000	295,736	54,264		
通信運搬費支出		170,000	173,361	-3,361		
広報費支出		100,000	140,607	-40,607		
業務委託費支出		2,300,000	2,181,814	118,186		
手数料支出		160,000	203,390	-43,390		
賃借料支出		0	43,740	-43,740		
土地・建物賃借料支出		400,000	420,000	-20,000		
租税公課支出		5,000	1,680	3,320		
諸会費支出		100,000	98,000	2,000		
雑支出		63,000	62,024	976		
就労支援事業支出	1,000,000	1,093,169	-93,169			
就労支援事業販売原価支出	1,000,000	1,093,169	-93,169			
就労支援事業製造原価支出	1,000,000	1,093,169	-93,169			
支払利息支出	300,000	313,733	-13,733			
事業活動支出計 (2)	35,335,000	36,090,203	-755,203			
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	8,896,000	10,388,325	-1,492,325			
施 設 整 備 支 出 等 に	設備資金借入金元金償還支出	4,400,000	4,374,000	26,000		
	固定資産取得支出	3,618,000	3,653,038	-35,038		
	建物取得支出	950,000	374,308	575,692		
	車輛運搬具取得支出	2,520,000	2,514,474	5,526		
	器具及び備品取得支出	140,000	756,506	-616,506		
	その他の固定資産取得支出	8,000	7,750	250		
施設整備等支出計 (5)	8,018,000	8,027,038	-9,038			
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-8,018,000	-8,027,038	9,038			
そ の 他 の 活 動 支 出	その他の活動による収入	0	61,740	-61,740		
	長期前払費用戻り収入	0	61,740	-61,740		
	その他の活動収入計 (7)	0	61,740	-61,740		
	積立資産支出	170,000	184,320	-14,320		
	退職給付引当資産支出	170,000	184,320	-14,320		
その他の活動支出計 (8)	170,000	184,320	-14,320			
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-170,000	-122,580	-47,420			
予備費支出 (10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	708,000	2,238,707	-1,530,707			
前期末支払資金残高 (12)	23,705,878	23,705,878	0			
当期末支払資金残高 (11) + (12)	24,413,878	25,944,585	-1,530,707			



ひまわり拠点拠点区分 事業活動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

ひまわり拠点

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減
収 益	就労支援事業収益	1,068,591	864,704	203,887
	就労支援事業収益	1,068,591	864,704	203,887
	障害福祉サービス等事業収益	45,065,739	42,157,707	2,908,032
	自立支援給付費収益	43,972,829	41,148,968	2,823,861
	介護給付費収益	43,972,829	41,148,968	2,823,861
	利用者負担金収益	73,144	66,784	6,360
	特定費用収益	864,116	806,314	57,802
	その他の事業収益	155,650	135,641	20,009
	受託事業収益(公費)	155,650	135,641	20,009
	経常経費寄附金収益	344,000	314,000	30,000
	サービス活動収益計(1)	46,478,330	43,336,411	3,141,919
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	26,378,293	23,699,652	2,678,641
	職員給料	12,519,124	12,228,208	290,916
	職員賞与	5,237,375	4,486,750	750,625
	賞与引当金繰入	1,500,000	955,625	544,375
	非常勤職員給与	3,870,000	2,932,000	938,000
	退職給付費用	362,320	363,120	-800
	法定福利費	2,889,474	2,733,949	155,525
	事業費	3,998,252	5,509,323	-1,511,071
	給食費	1,829,845	1,753,600	76,245
	介護用品費	0	9,500	-9,500
	医薬品費	26,790	14,080	12,710
	医療費	16,000	16,000	0
	被服費	55,750	0	55,750
	教養娯楽費	169,131	221,670	-52,539
	水道光熱費	579,970	631,084	-51,114
	消耗器具備品費	439,012	1,613,774	-1,174,762
	保険料	380,680	609,084	-228,404
	車輛費	501,074	640,531	-139,457
	事務費	5,035,451	9,170,090	-4,134,639
	福利厚生費	125,706	146,898	-21,192
	職員被服費	91,799	0	91,799
	旅費交通費	14,676	44,628	-29,952
	研修研究費	38,220	48,770	-10,550
	事務消耗品費	1,125,248	368,575	756,673
	印刷製本費	19,450	109,762	-90,312
	修繕費	295,736	5,249,600	-4,953,864
	通信運搬費	173,361	135,134	38,227
	広報費	140,607	61,320	79,287
	業務委託費	2,181,814	2,185,471	-3,657
	手数料	203,390	125,352	78,038
	賃借料	43,740	0	43,740
	土地・建物賃借料	420,000	559,300	-139,300
	租税公課	1,680	88,280	-86,600
	諸会費	98,000	25,000	73,000
	雑費	62,024	22,000	40,024
	就労支援事業費用	1,068,591	864,704	203,887
就労支援事業販売原価	1,068,591	864,704	203,887	
期首製品(商品)棚卸高	16,002	25,109	-9,107	
当期就労支援事業製造原価	1,093,169	855,597	237,572	
期末製品(商品)棚卸高	40,580	16,002	24,578	
減価償却費	2,948,956	1,218,155	1,730,801	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-41,785	-45,482	3,697	
サービス活動費用計(2)	39,387,758	40,416,442	-1,028,684	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	7,090,572	2,919,969	4,170,603	
サ 外 増 減 の 活 動	受取利息配当金収益	198	243	-45
	その他のサービス活動外収益	0	53,727	-53,727
	雑収益	0	53,727	-53,727
	サービス活動外収益計(4)	198	53,970	-53,772
費 用	支払利息	313,733	255,810	57,923
	サービス活動外費用計(5)	313,733	255,810	57,923
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-313,535	-201,840	-111,695	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	6,777,037	2,718,129	4,058,908	
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益	0	1,229,000	-1,229,000
	施設整備等補助金収益	0	1,229,000	-1,229,000
	特別収益計(8)	0	10,553,531	-10,553,531
	費用	0	1,229,000	-1,229,000
特別費用計(9)	0	10,553,531	-10,553,531	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	6,777,037	2,718,129	4,058,908	
前期繰越活動増減差額(12)	40,151,436	37,433,307	2,718,129	
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	46,928,473	40,151,436	6,777,037	
基本金取崩額(14)	0	0	0	

ひまわり拠点

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	46,928,473	40,151,436	6,777,037



ひまわり拠点拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成 30 年 3 月 31 日 現在

ひまわり拠点

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	27,442,930	27,306,770	136,160	流動負債	7,241,765	8,914,515	-1,672,750
現金預金	19,342,113	18,741,467	600,646	事業未払金	843,005	2,966,753	-2,123,748
事業未収金	7,671,337	7,248,441	422,896	1年以内返済予定設備資金借入金	4,284,000	4,374,000	-90,000
未収補助金	0	1,229,000	-1,229,000	預り金	0	110,357	-110,357
商品・製品	40,580	16,002	24,578	職員預り金	614,760	507,780	106,980
前払費用	388,900	71,860	317,040	賞与引当金	1,500,000	955,625	544,375
固定資産	106,235,441	105,408,779	826,662	固定負債	59,824,400	63,924,080	-4,099,680
基本財産	98,644,139	100,143,675	-1,499,536	設備資金借入金	58,198,000	62,482,000	-4,284,000
土地	58,147,075	58,147,075	0	退職給付引当金	1,626,400	1,442,080	184,320
建物	40,497,064	41,996,600	-1,499,536	負債の部合計	67,066,165	72,838,595	-5,772,430
その他の固定資産	7,591,302	5,265,104	2,326,198	純 資 産 の 部			
建物	364,062	0	364,062	基本金	18,500,000	18,500,000	0
車輛運搬具	2,505,237	1,095,760	1,409,477	国庫補助金等特別積立金	1,183,733	1,225,518	-41,785
器具及び備品	1,984,763	1,495,890	488,873	その他の積立金	0	0	0
権利	910,020	976,564	-66,544	次期繰越活動増減差額	46,928,473	40,151,436	6,777,037
退職給付引当資産	1,626,400	1,442,080	184,320	(うち当期活動増減差額)	6,777,037	2,718,129	4,058,908
長期前払費用	174,930	236,670	-61,740				
リサイクル預託金	25,890	18,140	7,750	純資産の部合計	66,612,206	59,876,954	6,735,252
資産の部合計	133,678,371	132,715,549	962,822	負債及び純資産の部合計	133,678,371	132,715,549	962,822

## 計算書類に対する注記（拠点）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、最終仕入れ原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法  
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ①退職給付引当金  
大阪府民間社会福祉事業者共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ②賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1)大阪府民間社会福祉事業者共済会  
常勤職員は、大阪府民間社会福祉事業者共済会の実施する退職共済制度に加入している。
- (2)独立行政法人福祉医療機構  
独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)ひまわり拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書（別紙3①）
  - ア 本部
  - イ 日中一時
  - ウ 生活介護
- (3)拠点区分資金収支明細書（別紙3②）
  - ア 本部
  - イ 日中一時
- (3)拠点区分資金収支明細書（別紙3③）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	58,147,075	0	0	58,147,075
建物	41,996,600	0	1,499,536	40,497,064
合 計	100,143,675	0	1,499,536	98,644,139

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	58,147,075	円
建物（基本財産）	40,497,064	円
計	98,644,139	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	62,482,000	円
計	62,482,000	

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	58,147,075	0	58,147,075
基本財産 建物	42,322,620	1,825,556	40,497,064
普通財産 建物	374,308	10,246	364,062
車両運搬具	8,923,232	6,417,995	2,505,237
器具及び備品	2,273,506	288,743	1,984,763
無形固定資産	993,200	83,180	910,020
合 計	113,033,941	8,625,720	104,408,221

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,671,337	0	7,671,337
合 計	7,671,337	0	7,671,337

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
「該当なし」	0	0	0
合 計	0	0	0

### 11. 重要な後発事象

「該当なし」

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」